

事務事業名		生涯学習リーダー養成事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	25 生涯学習の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 社会教育関係団体等の育成・支援					☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不詳 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	01	10	05	01
根拠法令											
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課									
	係名	生涯学習係	電話	27-3111							
			内線	275							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・女性や教育振興運動などの各種リーダー研修、青少年を対象とする各種研修・派遣事業(いわて希望塾など)へ人材を派遣することにより、生涯学習のリーダーを養成する。 ・主な業務は、各種セミナー等の情報提供、参加者取りまとめ、参加費の一部助成、事前研修支援、参加者の送迎等である。 ・主な事業費は、研修会等の参加費の一部助成のための補助金などである。					全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 情報提供件数	件
情報提供、参加者取りまとめ、参加支援、実績等とりまとめ		イ 参加事業数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度と同じ			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
派遣事業への参加児童生徒		名称	単位
リーダー研修への参加者		カ 派遣事業への参加児童生徒数	人
		キ 各種リーダー研修への参加者数	人
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
生涯学習活動などに主体的に取り組むリーダーとなる。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ 市民主体のまちづくり活動が活発であると思う人の割合(市民意識調査)	%
・学習意欲の啓発・向上がなされている。		シ	
・学習成果が発揮されている。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(目標)	22年度(目標)
投入量	事業費	単位						
		千円						
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	105	47	0	0	3	67
	事業費計(A)	千円	105	47	0	0	3	67
	人件費	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	100	100	130	110	110	110
	人件費計(B)	千円	400	400	520	440	440	440
	トータルコスト(A)+(B)	千円	505	447	520	440	443	507
活動指標	ア	件	5	3	3	3	4	4
	イ	件	4	3	3	3	4	4
	ウ							
対象指標	カ	人	7	3	0	3	3	3
	キ	人	25	39	82	48	50	50
	ク							
成果指標	サ	%	-	17.3	16.8	21.7	25.0	25.0
	シ							
	ス							

事務事業ID	0781	事務事業名	生涯学習リーダー養成事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

青少年対象の各種セミナー派遣は県の事業であり、昭和57年度の事業実施と同時に参加を開始している。各種団体の研修参加支援の開始時期は不明であるが、団体の要請に応じて開始したものと考えられる。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

青少年の派遣事業は過去に何度か事業の統廃合を経ており、平成19年度においては青少年海外派遣事業及び少年交流体験事業は実施されなかった。平成20年度においては青少年研修事業として新たに「いわて希望塾」事業が実施されたが、負担金額が少額であり参加費の一部助成はしなかった。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

各種社会教育関係団体等から、研修参加者の送迎を含む支援の継続を望む声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 生涯学習活動におけるリーダー的人材を養成することで生涯学習の推進が図られるため、結びつく。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 社会教育関係団体等の参加支援と参加促進が図られ、生涯学習の推進や青少年の健全育成につながることから、税金を投じて実施する必要がある。また、各種団体の研修参加支援については、現状を超える支援は困難であり、現状の公的関与が適正だと考える。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象は、派遣事業への参加児童生徒については岩手県からの参加者数の割り当てにより市内学校から参加者を選抜するため、また、各種リーダー研修への参加者は募集による希望者であるので、拡大・縮小の余地はない。意図については、生涯学習活動に主体的に取り組むリーダーとなることであり、拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 派遣事業への参加児童生徒や各種リーダー研修参加者が、各団体等のリーダー的役割を担い、生涯学習や社会教育活動に主体的・活発的に取り組み、まちづくり活動の活発化が図られる余地がある。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 青少年の派遣事業については、廃止した場合県下市町村との均衡を欠くことになり、すべきでない。また、各種リーダー研修への参加者送迎の支援を廃止した場合は、参加者負担が大きくなる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 他に類似事業がない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業費の削減が事業効果に直接反映されるため、現状を維持したい。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 事業の周知や参加者取りまとめの事務が主であり、ほぼ1名の職員で事務執行しており、所要時間の削減は難しい。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 生涯学習のリーダーとなる人材養成のための研修会への参加支援は、市の生涯学習の振興につながることであり、負担金の徴収はなじまない。

事務事業ID	0781	事務事業名	生涯学習リーダー養成事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成20年度より中・高校生を対象とした「いわて希望塾」(県事業)が新たに実施され、市内から3名の中・高校生が参加することができた。市内中・高校生の交流体験研修への参加の機会ができたのはよかった。 また、女性や教育振興運動のリーダーの研修会等への参加者数は、研修会の回数減により減少した。																																	
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																	
		コスト																																	
		削減	維持	増加																															
成果	向上		●																																
	維持			×																															
	低下		×	×																															
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☐ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 女性や教育振興運動のリーダーの研修会等への参加者が増となるよう働きかける。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 リーダー養成のための事業であるが、研修参加者が真にリーダーとして活躍しているかどうか、事業効果の追跡が困難である。様々な団体のリーダーとなっている方が過去に市の支援を受けたかどうかなど、時間をかけた調査が必要である。																							
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																															
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																			

(職 名) 原則として施策の主管課長 (氏 名)	
2次評価者	生涯学習課長

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務事業執行がなされている。																			
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																																
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) <table border="1"> <tr> <td>☐ 廃止</td> <td>☐ 休止</td> <td>☐ 目的再設定</td> <td>☐ 事業統合・連携</td> <td>☒ 現状維持</td> </tr> <tr> <td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td> </tr> </table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施する。		☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																														
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																																		
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上		○																															
	維持		●	×																														
	低下		×	×																														

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
